九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

文化的自己観と抑うつの関連性の検討 ： 運動部活動顧問を対象として

八尋, 風太
九州大学大学院人間環境学府

杉山, 佳生
九州大学大学院人間環境学研究院

萩原, 悟一
九州産業大学スポーツ健康学科

https://doi.org/10.15017/4372015

出版情報：健康科学. 43, pp.63-70, 2021-03-25. 九州大学健康科学編集委員会
バージョン：
権利関係：

健　康　科　学
Vol.43, 2021 年 3 月

－原　著－

文化的自己観と抑うつの関連性の検討：運動部活動顧問を対象として

八尋風太 [1)]，杉山佳生 [2)*]，萩原悟一 [3)]

The relationship between cultural self-viewing and depression: Focus on teacher who coaches athletic club activities

Futa YAHIRO[1)], Yoshio SUGIYAMA[2)], and Goichi HAGIWARA[3)]

Abstract

The purpose of this study was to compare independent and interdependent self-construals in teachers who coach athletic club activities and to clarify the relationship between cultural self-viewing and depression. In addition, this study presents the results of a comparison between age groups. The participants were 157 middle school and high school teachers who coach athletic club activities (male: 128, female: 29). They completed the Scale for Independent and Interdependent Construals of the Self and Patient Health Questionnaire-9 (PHQ-9). The reliability and validity of each scale were confirmed by Cronbach's alpha and confirmatory factor analysis. The results of this research indicated that interdependent self-construals were significantly higher than independent self-construals among teachers who coached athletic activities. In addition, independent self-construals had a positive correlation with depression in the young-aged adult group, and interdependent self-construals had a negative correlation with depression in the middle-aged adult group. The present findings suggest that cultural background is associated with depression.

***Key Words*:** independent construal of self, interdependent construal of self, mental health, teacher

(Journal of Health Science, Kyushu University, 43: 63-70, 2021)

1）九州大学大学院人間環境学府　Graduate School of Human-environment Studies, Kyushu University, Japan.
2）九州大学大学院人間環境学研究院　Faculty of Human-environment Studies, Kyushu University, Japan.
3）九州産業大学スポーツ健康学科　Department of Sport Science and Health, Kyushu Sangyo University, Japan.
*連絡先：九州大学大学院人間環境学研究院　〒819-0395　福岡県福岡市西区元岡 744　Tel&Fax：092-802-5162
*Correspondence to: Faculty of Human-environment Studies, Kyushu University　744 Motooka, Nishi-ku, Fukuoka 819-0395, Japan.
Tel&Fax: +81-92-802-5162　E-mail: sugiyama@ihs.kyushu-u.ac.jp

問　題

わが国では，青少年がスポーツをする場は学校の部活動が中心であり，その指導はほとんどが運動部活動の顧問を担当している教員（以下，顧問）によって担われている．2016年に文部科学省により実施された「教員勤務実態調査」によると，中学校教員のうち，84.4%が部活動の顧問を担当しており，その中の77.5%が運動部活動を担当していたことが明らかにされている[1]．また，2017年にスポーツ庁により実施された「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果[2]」によると，全国の88.4%の中学校で，すべての教員が顧問に就く制度をとっていた．以上のように，多くの教員が部活動の指導を行い，わが国の部活動を成立させている．

一方，顧問の労働環境は劣悪になっているのが現状である．2016年の文部科学省「教員勤務実態調査[1]」によると，中学校教員の持ち帰りの仕事を含まない勤務時間の平均値は，平日で11時間32分，土日で3時間22分であった．2006年に行われた調査[4]では，平日で11時間，土日で1時間33分であり，休日の勤務時間が大きく増加していた．その主な要因は部活動であり，中学校教員が部活動に費やした時間の平均値は，平日は2006年と比較して7分増加の41分，休日に至っては2006年と比較して1時間増加の2時間10分であった．また，日本体育協会が顧問について2014年に調査した結果[5]，運動部活動の顧問を担当している教員のうち，自身に競技経験がない部活動を担当している顧問は中学校で52.1%，高等学校で44.9%であった．さらに，競技経験のない部活動を担当している顧問の多くは最も課題に感じている項目に「自身の専門的指導力の不足」を挙げており，自身の専門的指導力不足は心理的負担に繋がることが示されている[6]．

以上のようにわが国では顧問の精神的健康状態が問題視されている．一般的に精神的健康状態を検討する際に，文化的自己観が用いられた研究が行われている[7)–9)]．文化的自己観とは「ある文化において歴史的に形成され，社会的に共有された自己，あるいは人一般についてのモデル，通念，メタセオリーとしての自己[10]」と定義されている．Markus and Kitayama[11]は文化的自己観を「相互独立的自己観」と「相互協調的自己観」に分類しており，相互独立的自己観は，自己を他者から切り離し，個性的・自立的であることを重視し，西欧文化に特有であるとされている．それに対して，相互協調的自己観は，他者と互いに結びついた人間関係の一部として自己を捉えるものであり，自己と他者の協調的関係を重視し，日本およびアジア文化に特有であるとされている[12),13)]．また高田ほか[14]は，相互独立的自己観と相互協調的自己観は，欧米文化と東洋文化といった国際比較のみならず，東洋文化や日本文化内での比較に対しても有効な分析手段であることを示している．すなわち，日本文化内においても，文化的自己観に考慮した比較検討を実施することで，新たな知見を得ることができると示唆される．

文化的自己観と精神的健康状態の関連性における検討について，高山・戸渡[7]は，中学生を対象に相互独立性と相互協調性のストレス過程への影響を検討した結果，相互協調性はネガティブコーピングを媒介としてストレス反応と疎外感を強めることや，直接的にストレス反応や対人的疎外感に影響を及ぼすことを明らかにしている．相互独立性はストレス反応と対人的疎外感を抑制することも明らかにしている．また奥野・小林[8]は，中学生を対象として文化的自己観と心理的ストレスの関連性を検討した結果，相互協調的自己観が高い者ほど，全体的にストレス反応が高いことを示しており，相互協調的自己観が優勢な中学生に対して援助の必要性を指摘している．さらに高山[9]は，大学生を対象に文化的自己観とストレス反応との検討も行い，相互独立的自己観はストレス反応に対して抑制的であり，相互協調的自己観は促成的に影響していた．したがって，これまでの研究においては，相互独立的自己観は精神的健康度の高さに影響を与えており，相互協調的自己観は精神的健康度の低さに影響していることが明らかにされている．

また高田[13]は，文化的自己観の個人への反映について，日本文化での発達過程を検討した結果，相互独立的自己観は児童期後期（小学生）から青年前期（中学生）にかけて低下し，青年中後期（高校生）には低い水準を維持した後，若年成人期（20代，30代）以降は上昇することを明らかにした．相互協調的自己観については，児童期後期から青年前期にかけて低下するが，青年中後期には高い水準を維持した後，成人期（20～50歳代）において減少し，老人期（60歳以上）で再び上昇することを示した．以上のように相互独立的自己観．相互協調的自己観は年代によって変化するため，文化的自己観を年代別に検討することは有効であると考えられる．

これまでの文化的自己観に関する研究は，大学生や成人を対象としたものがほとんどであり，単一の職業

に限定した検討はほとんど見受けられず，わが国において顧問に限定した文化的自己観の研究は行われていない．前述したように多くの教員が顧問を担当しており，その中でも運動部活動を担当している教員が多数である．顧問は学校教育を行う教員としての役割と部活動を指導するスポーツ指導者としての役割の 2 つの側面を持っている特殊な職業である．したがって，従来の成人を対象とした研究とは異なる結果が明らかになる可能性がある．

そこで本研究では，顧問を対象として，相互独立的自己観・相互協調的自己観を比較し，文化的自己観と抑うつ度との関連性を検討することを目的とした．文化的自己観という観点から抑うつ度を検討することで，昨今問題視されている顧問が抑うつ状態に陥ることに対する早期発見，早期対策に繋がることが示唆される．

方　法

調査対象者

九州地区に所在する中学校，高等学校（公立，私立）において，運動部活動顧問を担当している男女の教員を対象とした．中学校，高等学校合わせて 15 校に 200 部を配布し 157 名分の調査票を分析に使用した（有効回収率 78.5%）．男性は 128 名，女性は 29 名であった．本研究では各学校の責任者に調査協力を依頼し，許可が下りた学校のみを調査対象とした．質問紙法を採用し，各学校の責任者に配布，回収を依頼した．調査対象者の平均年齢は 37.24 歳（SD±10.99）であった．調査期間は 2020 年 1 月から 2 月であった．

調査内容

（1）属性

属性は，性別，年齢，担当科目，現在指導しているスポーツ，指導しているスポーツの競技経験，現在指導しているスポーツの指導歴，1 週間の指導時間，家族構成，指導している部活動の競技レベルといった顧問自身や担当している部活動の基本的属性を設定した．

（2）文化的自己観尺度

文化的自己観の測定において，高田ほか[14]によって作成された 2 因子 20 項目の相互独立的・相互協調的自己観尺度を使用した．相互独立的自己観と相互協調的自己観はそれぞれ 2 つの下位領域から構成されている．相互独立的自己観は，「常に自分が何をしたいのか分かっている」，「いつも自信を持って発言し，行動している」などで構成される「個の認識・主張（4 項目）」と，「他者が自分の考えを何と思おうと気にしない」，「自分で考えたのが最良の決断である」などで構成される「独断性（6 項目）」の下位領域から構成されている．相互協調的自己観は「人から好かれることは大切である」，「集団内の仲間との意見の対立を避ける」などで構成される「他者への親和・順応（6 項目）」と，「他者の視線が気になる」，「他者との地位や相対関係が気になる」などで構成される「評価懸念（4 項目）」の下位領域から構成されている．「全くあてはまらない（1）」から「ぴったりあてはまる（7）」までの 7 段階評価尺度である．得点が高いほど，各自己観を有しているとされる（相互独立的自己観：70 点満点，相互協調的自己観：70 点満点）．本尺度は，高田[15]の原尺度の改訂版であり，十分な信頼性・妥当性が認められている．

（3）抑うつ尺度

Muramatsu et al.[16]が作成した PHQ 日本語版から，村松・上島[17]が 9 個の質問項目を抽出して作成した PHQ-9 日本語版を使用した．「物事に対してほとんど興味がない，または楽しめない」「気分が落ち込む，憂うつになる，または絶望的な気持ちになる」「寝つきが悪い，途中で目がさめる，または逆に眠り過ぎる」などの 9 項目で構成される．測定する対象期間が 2 週間に設定されており，「ほとんど毎日（1）」「半分以上（2）」「数日（3）」「全くない（4）」の 4 段階で評価され，得点が高いほど抑うつ状態にないことを示している（36 点満点）．本尺度は，米国心臓協会（American Heart Association AHA）で推奨されていることや，国内における心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン[18]の中においても抑うつの評価尺度として挙げられていることから信頼性もあり，十分な妥当性も認められている．さらに，9 項目という少ない項目数で簡易に抑うつ度を評価できることから本尺度を適用した．

分析方法

分析方法については，使用した尺度の内的整合性を確認するため，クロンバックの α 係数を算出し，また，構成概念妥当性を確認するために検証的因子分析を，使用したすべての尺度に対して行った．

また，t 検定を使用して，年代別の文化的自己観の比較を実施した．年代別に文化的自己観と抑うつ度の関連性を検討するために，Pearson の相関係数を算出した．統計解析パッケージは IBM SPSS Statistics25.0 および，AMOS25.0 を使用した．

倫理的配慮

調査対象の学校責任者に対して，調査用紙配布前に本研究の意図を説明し，調査内容については統計的処理により，個人を特定できない状態にすることを書面にて説明し，承諾できる場合のみ調査を実施した．本研究は国立大学法人鹿屋体育大学倫理審査委員会の承認を得て行われた．

結果

調査対象者の特徴

調査対象者の特徴について，以下の通りにまとめた（表 1）．男性の割合は 82%，保健体育を担当している教員は 38.9%となった．指導をしているスポーツの種目は，陸上（23 名），野球（19 名），バレーボール（16 名），バスケットボール（14 名），剣道（13 名），硬式・軟式テニス（12 名），サッカー（11 名），ハンドボール（10 名），卓球（9 名），弓道（4 名），ラグビー，バドミントン，ソフトボール，柔道（各 3 名），水球，なぎなた，バトントワーリング，新体操（各 2 名），少林寺拳法，水泳，ヨット，ダンス，（各 1 名）であった．その他の調査対象者の特徴については，表 1 に示した．

表1 調査対象者の特徴

		n	%	M	SD
性別	男性	128	82		
	女性	29	18		
年齢				37.2	11.0
	20歳代	49	31.2		
	30歳代	52	33.1		
	40歳代	24	15.3		
	50歳代	27	17.2		
	60歳以上	5	3.2		
担当科目	保健体育	61	38.9		
	その他	96	61.1		
競技経験	経験あり	101	64.4		
	経験なし	55	35.0		
	未回答	1	0.6		
指導歴				10.3	10.0
指導時間				16.1	8.1
家族構成	独身	73	46.5		
	既婚（実子あり）	62	39.5		
	既婚（実子なし）	22	14.0		
競技レベル	市区町村	48	30.6		
	県大会	72	45,9		
	地方大会	6	3.8		
	全国大会	29	18.5		
	世界大会	1	0.6		
	未回答	1	0.6		

尺度の信頼性・妥当性の検討

使用したすべての尺度の項目に対して，クロンバックのα係数で内的整合性を確認し，尺度の構成概念妥当性を検討するために検証的因子分析を実施することとした．

尺度の内的整合性を確認するためにクロンバックのα係数を算出した結果，文化的自己観尺度の 2 因子はそれぞれ，相互独立的自己観は .81，相互協調的自己観は .78 となり，PHQ-9 は .81 であった．クロンバックのα係数は 0.7 よりも大きい場合，質問項目が妥当であると判断されること[19]から，すべての尺度において基準を上回る良好な値を得ることができ，尺度の内的整合性は確認された．そして，文化的自己観尺度の因子モデル，PHQ-9 の因子モデル適合度を確認するため，検証的因子分析を実施した．適合度指標は，Goodness of Fit Index（GFI），Comparative Fit Index（CFI），Root Mean Square Error of Approximation（RMSEA）を使用した．GFI，CFI はモデルが適合するためには，1 に近いほどモデルの説明力があるとされ，一般的に 0.9 以上が当てはまりの良い判断基準とされている[20]，RMSEA は 0 に近いほど良いとされ，0.08 以下であればモデルの適合が好ましく，0.10 以上で当てはまりが悪いとされる[21]．検証的因子分析の結果，文化的自己観尺度（GFI=.924，CFI=.998，RMSEA=.009），PHQ-9（GFI＝.962，CFI＝.978，RMSEA＝.052）であった．それぞれの数値が概ね良好な適合度を得ることができ，構成概念妥当性が示された．以上のことから，本研究で使用したすべての尺度の信頼性・妥当性が確認された．

文化的自己観の差の検討

高田[13]は年代によって，相互独立的自己観と相互協調的自己観は変化することを示しており，成人については 20 代，30 代を若年成人期，40 代，50 代を中年成人期，60 代以降を老人期と設定している．本研究において，60 代は 5 名のみであることから 40～60 代を中年成人期として，まず年代内による文化的自己観の比較について t 検定を用いて検討した．若年成人期は 101 名，中年成人期は 56 名であった．若年成人期，中年成人期ともに，相互協調的自己観（若年成人期：M＝43.70 SD＝8.99；中年成人期：M＝43.04， SD＝7.76）が相互独立的自己観（若年成人期：M＝33.83， SD＝8.05；中年成人期：M＝35.76， SD＝6.35）と比較して，有意に高いことを示した（若年成人期：t＝7.43， p<.001；中年成人期：t＝5.02， p<.001）（図 1）．次に，若年成人

期，中年成人期の年代間による文化的自己観の比較を実施するため，t 検定を行った結果，相互独立的自己観（若年成人期：M＝33.83， SD＝8.05；中年成人期：M＝35.76， SD＝6.35）は年代別に有意な差は認められなかった（t＝1.55, n.s.）．また，相互協調的自己観についても年代別に有意な差は認められなかった．（t＝0.46, n.s.）（図 1）．

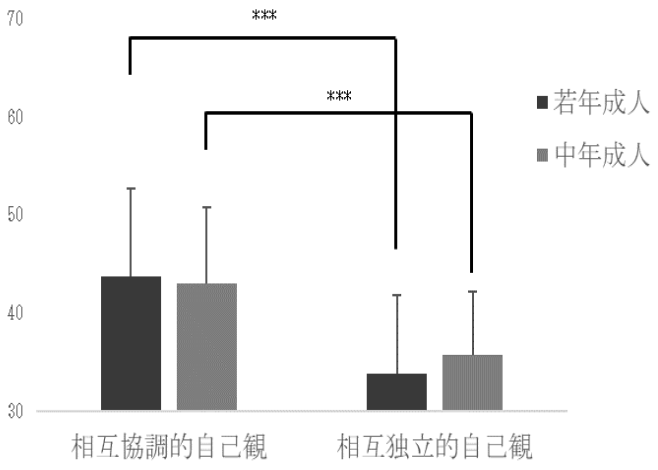

図 1　文化的自己観の比較

文化的自己観と抑うつ度の関連性の検討

年代別に文化的自己観と抑うつ度の関連性を検討するために相関分析を行った．年代の設定は上記と同じ設定とした．相関分析の結果，若年成人期においては相互独立的自己観と抑うつ度の間で正の相関関係が認められた（r＝.28， p<.01）．相互協調的自己観と抑うつ度の間で負の相関関係が認められた（r＝-.23, p<.05）（表 2）．中年成人期において，相互独立的自己観と抑うつ度（r＝-.05, n.s.），相互協調的自己観と抑うつ度（r＝-.17, n.s.），のいずれもの間で相関関係が認められなかった（表 3）．

考察

本研究では，顧問を対象として，相互独立的自己観・相互協調的自己観を比較し，文化的自己観と抑うつ度との関連性を検討すること，また，年代別による比較を検討することを目的としていた．

本研究で使用したすべての尺度の信頼性について確認するため，クロンバックのα係数を算出し，尺度の内的一貫性を確認した結果，すべての尺度において，質問項目が妥当であると判断される基準値である 0.7[19]を上回る良好な値が得られた．また，尺度の妥当性を検討するため，検証的因子分析を行った結果，モデルの適合度が十分な数値を示し，因子的妥当性について確認できたことから，本研究で採用した尺度の有用性について確認ができたと考えられる．以上のことから，本研究で使用したすべての尺度において，信頼性･妥当性が認められたため，その後の分析を行った．

本研究の対象である顧問に対して， 高田[13]と同じ年代別の設定方法を用いて年代内の相互独立的自己観と相互協調的自己観の比較をするために t 検定を行ったところ，相互協調的自己観が相互独立的自己観に比べ，有意に高いことが明らかになった．以上の結果から Markus and Kitayama[11]が示した結果，すなわち米国をはじめとする欧米文化では，自己を他の人々や周りの事柄とは区別して志向する相互独立的自己観が優勢であり，日本をはじめとする東洋文化では，自己に他者との関係を取り組んで志向する相互協調的自己観が優勢であるという説を概ね支持する結果であり，運動部活動を担当している教員という職業であっても，年代にかかわらず相互協調的自己観が優勢であることが明らかとなった．また，年代別に文化的自己観を比較するために t 検定を実施した結果，相互独立的自己観・相互協調的自己観のいずれも有意な差は認められなかった．高田[13]の一般人を対象とした研究において，成人期は，相互独立的自己観は徐々に上昇し，相互協調的

	相互独立的自己観	相互協調的自己観	抑うつ
相互独立的自己観			
相互協調的自己観	-. 12		
抑うつ	. 28**	-. 23*	

＊ p<. 05　** p<. 01

表2　若年成人期の相関分析結果

	相互独立的自己観	相互協調的自己観	抑うつ
相互独立的自己観			
相互協調的自己観	-. 31*		
抑うつ	-. 05	-. 17	

＊ p<. 05

表3　中年成人期の相関分析結果

自己観は徐々に減少することを明らかにしているが，顧問においては，歳を重ね，社会経験を経ていても周囲の環境に合わせて，業務をしていることが示された．

文化的自己観と抑うつ度の関連性について，年代別に相関分析を用いて検討した結果，若年成人期においては相互独立的自己観と抑うつ度の間に正の相関関係，相互協調的自己観と抑うつ度の間に負の相関関係が明らかとなり，中年成人期においては相互独立的自己観，相互協調的自己観，のいずれも抑うつ度との間に相関関係が認められなかった．以上のことから、若年成人期の顧問において，相互独立的自己観が高い者は抑うつ度の点数が高く，精神的な健康状態が良好な傾向にあることが示され，相互協調的自己観が高い者は抑うつ度の点数が低く，精神的な健康状態が良好ではないことが明らかとなった．すなわち，若手の年代は，自分の意見を貫き通して業務をすることで精神的健康状態が改善され，自分の意見は言わず，周囲に合わせることで精神的健康状態が悪化することが示された．この結果は奥野・小林[8]が中学生を対象に実施した心理的ストレスと相互独立的自己観・相互協調的自己観の関連性を検討した研究結果を概ね支持する結果であった．また，中年成人期においては，文化的自己観によって精神的健康状態が影響されることはなく自らのスタンスを確立していることが考えられる．

以上の結果から，わが国の顧問において，個人は自立した存在として認識し，スポーツの指導や学校教育において自分独自の目標や目的などを設定し行動する相互独立的自己観に比べて，他者である他の教員や学生あるいは保護者との関係性を重視する相互協調的自己観が優勢であることが明らかとなった．また，年代別の検討では，相互独立的自己観と相互協調的自己観のいずれも有意な差は認められなかった．すなわち，ベテランの教員になったとしても個人の意思でスポーツの指導や学生に対して教育することなく，周りの職場での環境や影響によって左右されて指導や教育をする傾向にあることが示唆された．

また，わが国の若年成人期，いわゆる若手の顧問は，自己を他者と区別して自らの規範などを見出すことを重視する相互独立的自己観を高く持つことで良好な精神的な健康状態に繋がることを本研究によって示すことができたと考えられる．すなわち，「常に自分自身の意見を持つようにしている」，「一番最良の決断は，自分自身で考えたものであると思う」などを心がけることで良好な精神的健康状態を保つことができると考えられる．相互独立的自己観の特徴である自分の意見や考えを主張し，主体的に行動するといった主張行動はストレス反応を低減し不安・イライラなどに対して効果的であることが示されており[22]，若手の顧問において同様の傾向が見られた．また，自己の周囲の他者との関係性を重視する相互協調的自己観を高く持つほど精神的健康状態が良好ではないことが明らかになった．すなわち，「他人と接するとき，自分と相手との地位や相対関係が気になる」「仲間の中で和を維持することは大切だと思う」などの相互協調的自己観を持つことで精神的健康状態が悪化する可能性が示唆された．相互協調的自己観の中でも「人が自分をどう思っているかを気にする」「相手は自分のことをどう評価しているかということから，他人の視線が気になる」などの評価懸念は否定的な自己認識に繋がり，ストレス反応の高さと関連があることを奥野・小林[8]は指摘しており，また，桜井[23]，山本・田上[24]，森田[25]の結果においても同様の指摘をしている．中年成人期，つまりベテランの顧問において，相互独立的自己観，相互協調的自己観のいずれも精神的健康状態と関連がないことが示された．若手の頃は，自分の意見を持つことや，自分の考えで決断することを心がけることで精神的健康状態が良好になり，また，周囲に意見を合わせることや周囲の目を気にすることで自己との違和感があり，精神的健康状態が悪化していたと考えられるが，ベテランの顧問は，周囲に合わせることが自分自身のあり方と自己を捉えていることから，文化的自己観と精神的健康状態は関連がないことが示唆される．

本研究では，文化的自己観を用いることによって，抑うつ度の関連性を検証し，わが国における顧問の精神的健康状態を年代別に検討した．しかしながら，本研究の結果のみで，わが国の顧問に関する文化的自己観と抑うつ度の関連を明確に説明することは困難であり，今後はサンプル数を大幅に増やすことや顧問自身の競技経験の有無での比較，そして研究データの蓄積も含めてさらなる検討を実施し，文化的自己観と抑うつ度の関連性を明らかにしていく必要があると考えられる．また，若年成人期においては，文化的自己観と抑うつ度の関連性について有意な相関関係が認められたが，いずれの相関係数は低いように見受けられる．昨今問題視されている顧問の精神的健康状態を解決するためには，文化的要因だけでなく，社会的要因や心理的要因など様々な要因を含めた包括的な検討を行う必要があるだろう．

日本人の顧問の心情や行動を客観的に明らかにするためには，文化的自己観を用いて，国際比較といった相対的な比較が必要であると考えられるため，今後は西欧文化や他の東洋文化と比較する研究が期待される．

まとめ

本研究では，若年成人期の顧問において文化的自己観と抑うつに関連があることが明らかにされた．相互独立的自己観と抑うつ度の間に正の相関関係，相互協調的自己観と抑うつ度の間に負の相関関係が認められた．中年成人期の顧問は文化的自己観と抑うつ度の間に相関関係は認められなかった．スポーツの指導や学生に教育する中での，顧問自身の心情や行動が精神的健康状態と関連がある可能性が示されたことから，今後，問題視されている顧問が抑うつ状態に陥ることに対する早期発見，早期対策のため一考察となりうるであろう．

謝辞

本調査に協力いただいた顧問の先生方および生徒の皆さんに心よりお礼申し上げます。

引用文献

1）文部科学省（2016）教員勤務実態調査（平成 28 年度）の集計（速報値）について（概要）.［2020 年 6 月 15 日閲覧］，文部科学省：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/04/__icsFiles/afieldfile/2017/04/28/1385174_002.pdf.

2）スポーツ庁（2017）平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果．p .33.［2020 年 6 月 15 日閲覧］，スポーツ庁：http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2018/02/13/1401296_6.pdf.

4）文部科学省（2006）教員勤務実態調査（小・中学校）報告書 第 5 期（通常期）における勤務実態．p.152-153.［2020 年 6 月 15 日閲覧］，ベネッセ：https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyouinjittai/2006/pdf/sc/houkoku_data11.pdf.

5）日本体育協会（2014）学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書．p.6-7.［2020 年 6 月 16 日］，日本スポーツ協会：https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/katsudousuishin/doc/houkokusho.pdf.

6）安藤美華代（2018）学校運動部活動指導者の心理的負担感と対処に関する検討．岡山大学教師教育開発センター紀要，8：45-57.

7）高山草二・戸渡結美子（2010）中学生の達成目標における相互独立性・相互協調性の影響とストレス過程．島根大学教育学部紀要（人文・社会科学），44：83-88.

8）奥野誠一・小林正幸（2007）中学生の心理的ストレスと相互独立性・相互協調性との関連. 教育心理学研究，55：550-559.

9）高山草二（2009）動機づけとストレス反応の関係における文化的自己観の影響．島根大学教育学部紀要（人文・社会科学），43：61-65.

10）北山忍（1997）文化心理学とは何か．柏木恵子・東洋・北山忍編著，文化心理学―理論と実証―．東京大学出版会：東京，p.25.

11）Markus, H. R. and Kitayama, S.（1991）Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. Psychological Review, 98：224-253.

12）北山忍・唐澤真弓（1995）自己：文化心理学的視座．実験社会心理学研究，35：133-163.

13）高田利武（1999）日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程―比較文化的・横断的資料による実証的検討―．教育心理学研究，47：480-489.

14）高田利武・大本美千恵・清家美紀（1996）相互独立的―相互協調的自己観尺度（改訂版）の作成．奈良大学紀要，24：157-173.

15）高田利武（1992）独立的・依存的自己と自尊感情および社会的比較．日本グループ・ダイナミックス学会第 42 回大会発表論文集，142-13.

16）Muramatsu K, Miyaoka H, Kamijima K, Muramatsu Y, Yoshida M, Otsubo T, and Gejyo F（2007） The Patient Health Questionnaire, Japanese version: validity according to the Mini-International Neuropsychiatric Interview-Plus. Psychological Reports, 101：952-960.

17）村松公美子・上島国利（2009）プライマリ・ケア診療とうつ病スクリーニング評価ツール：Patient Health Questionnaire-9 日本語版「こころとからだの質問票」．診断と治療，97：1465-1473.

18）日本循環器学会（2012）心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2012 改訂版）．p.44.［2019 年 4 月 26 日閲覧］，日本心臓リハビリテーション学会：http://j-circ.or.jp/guideline/pdf/JCS2012_nohara_d.pdf.

19）Cronbach, L. J.（1951）Coefficient alpha and the i

nternal structure of tests. Psychometrika, 16(3)：297-334.
20）小塩真司（2009）SPSS と AMOS による心理・調査データ解析—因子分析・共分散まで．東京図書：東京.
21）山本嘉一郎・小野寺孝義（1999）Amos による共分散構造分析と解析事例（第2版）．ナカニシヤ出版：京都，p.7.
22）内山喜久雄（1988）行動療法．日本文化科学社：東京.
23）桜井茂男（1995）「無気力」の教育社会心理学．風間書房：東京.
24）山本淳子・田上不二夫（2001）評価懸念に関する文献研究と今後の課題．教育相談研究，39：37-46.
25）森田洋司（2003）「不登校追跡調査」から見えてきたもの　森田洋司編著　不登校—その後　不登校経験者が語る心理と行動の軌跡. 教育開発研究所：東京.